

スキー学校再開の検討

日本共産党 丸尾 隆子

【質問】 冬季オリンピックが開催されたが、冬のスポーツの普及・振興のためスキー学校を再開する考えはないか。

【答弁】 小・中学校を対象に昭和53年度から市立スキー学校を開校していたが、受講者が減少傾向をたどり、平成13年度に将来のあり方を検討し、民間スキー学校の料金の低廉化などの状況を勘案し閉校した。スキー学習は、地域や学校の実態に応じて行なっており、今後も、条件の整っている学校において進めていきたいと考えている。(教育長)

病院事業改革プランの検証

新生クラブ 斉藤 明男

【質問】 病院事業経営改革評価委員会での意見が十分経営に反映されているのか。その意見内容等を示してほしい。

【答弁】 当委員会は昨年4月、10名の構成員で設置し、改革プランの取組状況の点検、評価などでこれまで4回開催している。数値目標の明記等の意見からアクションプランを改定したほか、支払方法の多様化を求める意見から22年度にはコンビニ収納を導入する。また、さらなるコスト削減を求める意見も多く、院内での対策強化を進めたい。(病院院長)

災害に強いまちづくり

民主・市民ネット 見付 宗弥

【質問】 チリ中部沿岸地震による津波に対し、避難勧告を發令した対象人数とその結果を受けた評価について伺いたい。

【答弁】 避難勧告を發令した対象人員は44,964人で、うち実際に避難した人数は、ピーク時で327人であった。すべての対象者が勧告の内容を把握していたかどうかという点や、避難までが必要がないと自主的に判断したのではないかとといったような点から、全体的な避難行動に結びつかなかったのではないかと考えている。(総務部長)

函館駅前・朝市の活性化

新生クラブ 村井 正幸

【質問】 中心市街地の拠点とも言える、函館駅前・朝市について今後どのような方向づけをしようと考えているのか。

【答弁】 当地域は「函館の顔」として商業機能の充実を図ることが必要であり、官民協働の取り組みが重要と考えている。22年度においては、親子が遊ぶスペースを提供する「中心市街地インドア・プレイスペース事業」の実施をはじめ、大門・駅前地区商店街と朝市が連携して実施するイベントへの支援などにも取り組んでいきたい。(市長)

生ごみリサイクルの推進

無所属 竹花 郁子

【質問】 生ごみリサイクルに関する情報交換や講習の場が必要と考えるが、継続と普及のための施策を考えているのか。

【答弁】 本市における生ごみリサイクルの補助件数は150件前後で推移しており、悪臭の発生や異物処理、冬期間の対応など製造過程での苦勞や販売されている堆肥に比べて使い方が広く知られていないことも要因と考えている。今後は関係団体と連携を図りながら、講習会の開催や相談受付体制の整備などを検討していきたい。(環境部長)

議案審査

提出された議案を本会議や委員会でも審査しました。質疑の一部を掲載しております。

22年度予算

○文化・芸術アウトリーチ事業について

【質疑】 どのような事業内容か。
【答弁】 本事業は、子供たちが文化・芸術に触れる機会と、地域の芸術家の活動の場を広げるために、学校で演奏会やワークショップ等を行うもので、プログラムを作成し、学

校から申し込みを受ける形で実施したい。なお、実施にあたってはコーディネーターを配置し、円滑な事業運営と学校側からの提案も受け入れるなど柔軟に取り組みしたい。

ものづくりステップアップ事業について

【質疑】 どのような事業内容か。
【答弁】 他分野への波及効果の大きい製造業に対して、IT産業との融合により市内企業の技術やノウハウを活用しながら支援を行うことよって、持続し発展する地域経済を作り上げていくものである。経営課題に対するコンサルティングを行う調査事業と、その提案に基づき事業者自ら取り組む経費の一部を助成する補助事業の2事業からなる。

学校花いっぱい運動推進事業費について

【質疑】 地域で緑化活動を行ってきたボランティアの方々の意見を聞かずに進めるなら、市民協働の社会と言えるのか。事業内容やその手法、額など不十分と言わざるを得ない。庁内で議論し精査したのか。
【答弁】 子供たちが花を育て触れ合える緑化運動を行うため、プランターや花の苗等の購入費などを予算計上したが、議会から様々な意見や指摘をいただき、その発言の趣旨は十分理解できるものである。今後は、これらの意見も踏

まえ、地域のボランティアの方々等、緑化活動を行っている団体との連携も含め、再検討し、慎重に対応するよう意見を配したい。

21年度補正予算

○地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業について
【質疑】 事業内容や発注対象はどのようなものか。
【答弁】 本事業は、地元零細事業者の受注に資するため補正予算を計上したもので、緑化の整備や学校のトイレ改修など約40の事業を予定している。発注対象は、維持補修が主であることからほとんどが地元業者に発注することになる。

介護保険事業特別会計補正予算にかかわる介護給付費財政調整交付金について

【質疑】 なぜ委員会(3月12日開催)報告もいまま同日、記者発表という形をとったのか。
【答弁】 3月11日夕方、厚生労働大臣に直接救済措置をお願いし「検討する」との回答をいただき、12日午後帰函し、早急な公表が必要と判断したもので他意はなかった。

委員会に概要を説明すべきであり、反省している。

【意見】 再発防止のため全庁的なチェック体制の構築、不足額の確保に向けた努力、不足額を市民転嫁しないことなど要望を出しました。